

# グローバル経済・市場概況

## 4月15日の新興国株式・通貨の下落について

HSBC投信株式会社  
2013年4月16日

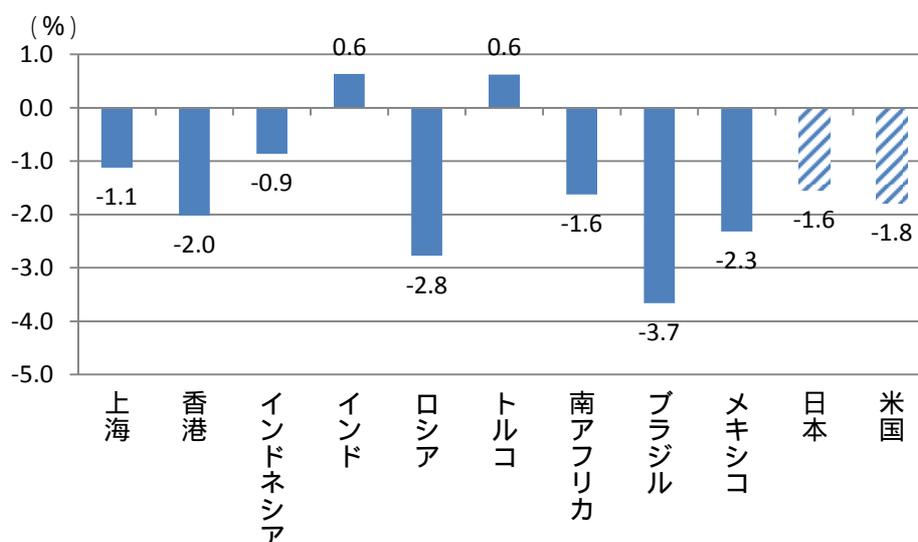
### 要旨

- ▶ 4月15日(月)、主要新興国の株式・通貨の多くが、中国の景気鈍化懸念や米国ボストンでの爆発事件による投資家のリスク回避志向の高まりなどを背景に下落した。これは当社の多くのファンドの基準価額を押し下げる要因となった。
- ▶ 中国経済は、新たな景気刺激策などから、2013年は8%以上の成長率を確保できると当社では見込んでいる。中国をはじめ世界経済の回復が徐々に明らかになるにつれ、投資家のリスク選好度は回復し、新興国への資金流入が活発化することが期待される。

### 主要新興国の株式・通貨が下落

4月15日(月)、主要新興国の株式・通貨の多くが下落しました。商品市場でも、原油先物が下落しました。

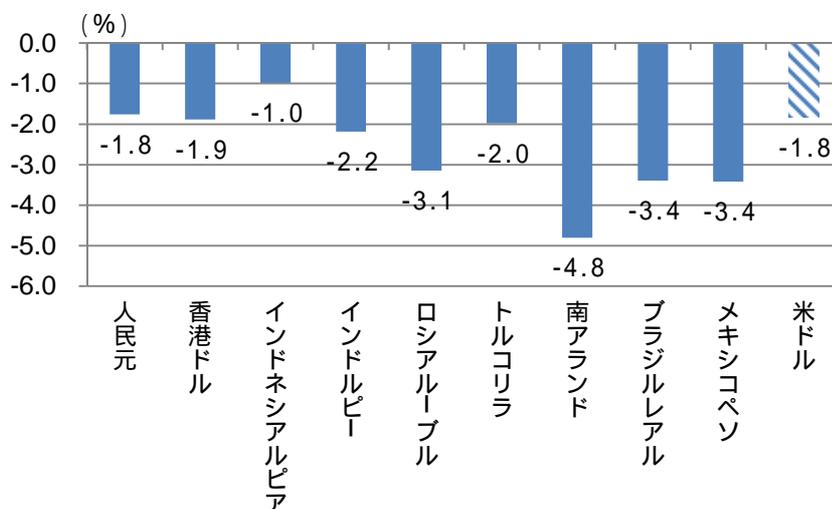
4月15日の主要新興国株価指数のパフォーマンス(現地通貨建て、前週末比)



出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

\*上海: 上海総合指数、香港: H株指数、インドネシア: ジャカルタ総合指数、インド: SENSEX 指数、ロシア: RTS 指数、トルコ: イスタンブールナショナル 100 種指数、南アフリカ: FTSE/JSE アフリカ全株指数、ブラジル: ボベスパ指数、メキシコ: IPC 指数、日本: 日経平均株価、米国: ダウ工業株 30 種

主要通貨のパフォーマンス(投資信託協会発表の為替レート、対円、16日付前日比)



出所: 投資信託協会のデータをもとにHSBC投信が作成

投資信託の基準価額を計算する際に使用する為替レート

株価・通貨の下落は、当社の多くのファンドの基準価額を押し下げる要因となりました。

株価・通貨下落の主たる背景としては、以下の事由を受け、投資家のリスク回避志向が高まったことがあげられます。

#### 中国の景気鈍化懸念

15日に発表された中国の1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率は、前年同期比で+7.7%と、2012年10-12月期の+7.9%から鈍化し、加速すると見ていた市場予想(+8.0%)を下回りました。また同時に発表された3月の鉱工業生産指数は前年同月比で+8.9%と、1-2月の前年同期比+9.9%から鈍化し、こちらも市場予想の+10.1%を大きく下回りました。

GDP成長率鈍化の主因としては、以下の事由が考えられます。

- ・外需の低迷
- ・政府首脳の交代と重なり、機動的な政策を打てなかったこと
- ・政府による「儉約令」や不動産規制の強化、政府機関再編などの影響

#### 米国の景況指標の悪化

15日に発表された4月のニューヨーク連銀製造業景気指数(景気判断の分岐点=0)が+3.05と、3月の+9.24から大きく低下し、市場予想の+7.00をも下回りました。また同日発表された全米ホームビルダー協会(NAHB)による4月の住宅市場指数(景気判断の分岐点=50)が42と、3月の44から悪化し、市場予想の45を下回りました。

#### 原油価格の大幅下落

上述のように、中国のみならず米国の景気指標も不調なものであったことから、世界経済の先行き懸念が急速に強まり、原油価格が急落したことが、ロシア、ブラジルなどの株式市場に影響を与えました。15日の終値ベースで、WTI先物は前日比-2.8%のバレル88.7米ドル(2012年12月下旬以来の低水準)、ブレント原油は同-2.6%の100.4米ドル(2012年7月中旬以来の低水準)でした。

#### 米国ボストンでの爆破事件

ニューヨーク時間15日午後、マラソン大会が開催されていた米国ボストンでの連続爆発事件の発生が伝わり、テロへの懸念などから、投資家のリスク回避志向が更に高まりました。

今後の見通し

今回の新興国の株式市場及び通貨の下落は、主として中国経済の減速に対する懸念を背景としたものです。

中国の1 - 3 月期実質 GDP 成長率は同国の景気回復がなお安定していないことを示しています。しかしながら、成長率は直近のボトムである +7.4%を上回り、また先行指標も引き続き景気回復を示しています。中国政府は財政出動を中心に新たな緩和策を打ち出す見通しであり、今後、景気は緩やかに回復し、2013 年通年の実質 GDP 成長率については、8%以上は確保できると当社では見込んでいます。

また、米国経済についても、15 日に発表された指標は軟調であったものの、全般的には消費を中心に景気指標は改善傾向にあります。

当面、新興国の株式市場及び通貨の動きは、投資家のリスク選好度に引き続き影響を受けるものと見られます。しかしながら、欧州の債務危機解決に向けた対策の進展や米国の財政問題への対応により、2012 年のような世界の金融市場に大きな混乱をもたらす「テールリスク」は、低くとどまるものと考えます。

今後は、上述のように、中国や米国の景気の持ち直しが見込まれ、世界経済の回復が徐々に明らかになるにつれ、投資家のリスク選好度は回復し、新興国への資金流入が活発化することが期待されます。

(以上)

### < 関連するファンドに関わる事項 >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675% (税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1% (税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認下さい。

\*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。